OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 田中茂樹教授,松岡博教授 略歴・著作目録 |
| Author(s) | |
| Citation | 阪大法学. 2002, 52(3,4), p. 617-633 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/54938 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

# 田中茂樹教授
# 松岡博教授

## 略歴・主要著作目録



田 中 茂 樹 教 授

## 田中　茂樹教授　略歴

| | |
|---|---|
| 昭和一三年 | 九月一九日　兵庫県三原郡三原町に出生 |
| 昭和三六年 | 三月二四日　京都大学法学部卒業 |
| 昭和三九年 | 三月二三日　京都大学大学院法学研究科修士課程修了 |
| 昭和四二年 | 三月三一日　京都大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学 |
| 昭和四二年 | 四月　一日　高知大学講師（教育学部） |
| 昭和四六年 | 四月　一日　神戸大学講師（教育学部） |
| 昭和四九年 | 三月一六日　神戸大学助教授（教育学部） |
| 昭和五一年 | 四月　一日　関西学院大学助教授（法学部） |
| 昭和五五年 | 四月　一日　関西学院大学教授（法学部） |
| 昭和五六年 | 一一月一五日　日本法哲学会理事（平成元年一一月まで） |
| 昭和五九年 | 三月　一日　大阪大学教授（法学部） |
| 昭和五九年 | 四月　一日　大阪大学大学院法学研究科担当 |
| 昭和六二年 | 五月一〇日　日本法社会学会理事（現在に至る） |
| 平成　六年 | 一月二一日　学術審議会専門委員（平成七年一月二〇日まで） |
| 平成一四年 | 三月三一日　停年退職 |
| 平成一四年 | 四月　一日　大阪大学名誉教授 |

# 主要著作目録

## I 論文


| | | |
|---|---|---|
| 「ドイツにおける法欠缺論の展開の研究」 | 高知大教育学部研究報告一六巻八号 | 一九六八年 |
| 「E・チーテルマンにおける真正の欠缺と不真正の欠缺との区別についての一考案(上)」 | 高知大研究報告一部二〇号 | 一九六八年 |
| 「E・チーテルマンにおける真正の欠缺と不真正の欠缺との区別についての一考案(下)」 | 高知大教育学部研究報告一七巻四号 | 一九六九年 |
| 「ラートブルフの法哲学における法の目的および公共の福祉についての一考察」 | 高知大研究報告社会科学三号 | 一九七一年 |
| 「教員人事移動をめぐる法的問題点」(共同執筆) | 高知県立短大社会科学論集 | 一九七一年 |
| 「日本国憲法における陪審制度——歴史的分析」 | 神戸大教育学部研究集録四八集 | 一九七三年 |
| 「法の解釈における客観性とケルゼンの枠の理論」 | 神戸大教育学部研究集録五〇集 | 一九七三年 |
| 「ワイマール共和国におけるラートブルフの法思想——相対主義と方法二元主義」 | 神戸大教育学部研究集録五一集 | 一九七四年 |
| 「法の端緒カテゴリーについての一考察」 | 法社会学二七号 | 一九七四年 |
| 「法の類型学的分析の性格」 | 法の科学四号 | 一九七六年 |
| 「法的形式主義」 | 天野和夫(ほか)編『法学の基礎』 | 一九七七年 |
| 「法社会学とマルクス主義」 | 青林書院新社 | |
| | 天野和夫・片岡昇編『現代法学入門』 | 一九七七年 |
| | 法律文化社 | |
| 「山中法社会学における市民社会と法範疇」 | 法社会学三九号 | 一九七九年 |

「論理実証主義における分析経験主義に関する覚書(一)(二)」 法と政治二九巻一号、三一巻一号 一九七八、一九八〇年
「加古祐二郎における存在論的弁証法とシステム」 法哲学年報一九七九年 一九八〇年
「ヘーゲル法哲学における即自かつ対自的な国家(一)(二)」 法と政治二九巻三・四号、三二巻三号 一九七九、一九八一年
「権利・義務の概念――序論的一考察」 井上茂教授還暦記念『現代の法哲学』有斐閣 一九八一年
「H・L・A・ハートの法理学における権利と法的権能についての一考察」 法と政治三二巻四号 一九八一年
「日常言語学派における法的義務と当為」 法と政治三三巻三号 一九八二年
「法社会学との関係における法哲学」 法の理論二号 一九八二年
「法における強制と合意――序論的一考察」 法哲学年報一九八二年 一九八三年
「法の相対的自律性――A・ハントとE・P・トムソン」 天野和夫・矢崎光圀・八木鉄男先生還暦記念『現代の法思想』有斐閣 一九八五年
「権利があるということ」 法社会学三八号 一九八六年
「法の通文化的比較におけるナラワシ・シキタリと伝統の問題」 阪大法学一四四号 一九八七年
「近代法の原型としてのヘーゲルの抽象法論」 阪大法学一四五・一四六号 一九八八年
「法体系の生成における原基形態と互酬性」 法哲学年報一九八八年 一九八九年
「ウェーバーの法社会学における目的合理性の概念」 阪大法学一四九・一五〇号 一九九〇年
「近代法の変容の三段階――自省的法の構想について」 阪大法学一五七・一五八号 一九九一年
「現代法概念の再構築について」 法の科学一九号 一九九一年
「私的所有権と個人的所有権(上)」 阪大法学一六二号 一九九二年
「英国の離婚給付におけるクリーン・ブレイクの原理――法文化比較」 阪大法学一六四・一六五号 一九九二年
「異文化としての近代法」 法社会学四六号 一九九四年
「裁判所の活性化に向けて」 平成七年度大阪大学放送講座 一九九五年

「比較法文化論と外国法教育」
「蜻蛉日記における母系制の法文化」
「現代法論の総括」
「妻訪婚における禁忌」
「万葉集における妻問婚の法的構造」
「ポスト・モダニズムの法社会学」

「恒藤恭――三木清との関係」

「道徳的判断における存在命題から当為命題への推論」

## Ⅱ　学界回顧

「法社会学」
「法社会学」
「法社会学」
「法社会学」

## Ⅲ　紹　介

「贈与約束をめぐる新しい波
――Melvin Aron Eisenberg, The World of Contract and the World of Gift, 85 Cal. L. Rev. 821-866 (1997)」

『21世紀に向けての法と政治』　一九九六年
比較法五七号　一九九六年
阪大法学一八一号　一九九六年
法の科学二五号　一九九六年
法社会学四九号　一九九七年
阪大法学一九〇・一九一号　一九九七年
日本法社会学会編『法社会学の新地平』有斐閣　一九九八年
竹下賢・角田猛之編『恒藤恭の学問風景』法律文化社　一九九九年
立命館法学二七五号（天野和夫先生追悼）　二〇〇一年

法律時報一二月号　一九九四年
法律時報一二月号　一九九五年
法律時報一二月号　一九九六年
法律時報一二月号　一九九七年

アメリカ法一九九八年二号　一九九九年

## Ⅳ　事典大項目執筆

「近代市民社会」および「近代家族観」

比較家族史学会編『事典家族』　一九九六年
弘文堂



松　岡　　博　教　授

# 松岡　博教授　略歴

| | | |
|---|---|---|
| 昭和一四年 | 三月三一日 | 大阪市に出生 |
| 昭和三六年 | 三月二五日 | 大阪大学法学部卒業 |
| 昭和三九年 | 三月二五日 | 大阪大学大学院法学研究科修士課程修了 |
| 昭和四二年 | 四月三〇日 | 大阪大学大学院法学研究科博士課程退学 |
| 昭和四二年 | 五月　一日 | 大阪大学助手（法学部） |
| 昭和四五年 | 三月　一日 | 大阪大学助教授（法学部） |
| 昭和四九年 | 六月三〇日 | Harvard Law School 客員研究員（昭和五一年五月まで） |
| 昭和五六年 | 一二月　一日 | 大阪大学教授（法学部） |
| 昭和五七年 | 四月　一日 | 大阪家庭裁判所調停委員（平成六年三月三一日まで） |
| 昭和六一年 | 二月二二日 | 大阪府地方労働委員会公益委員（平成二年二月二一日まで） |
| 昭和六二年 | 五月一四日 | 国際私法学会理事 |
| 昭和六二年 | 八月　一日 | 大阪大学評議員（平成元年七月三一日まで） |
| 昭和六二年 | 八月二〇日 | 大阪大学法学博士 |
| 昭和六三年 | 一〇月二二日 | 学術会議国際関係法学研究連絡委員（平成三年一〇月二一日まで） |
| 平成　元年 | 四月　一日 | 大阪大学総長補佐（平成二年三月三一日まで） |
| 平成　二年 | 四月　一日 | 大阪大学学生部長（平成四年三月三一日まで） |
| 平成　三年 | 六月一二日 | 大阪大学後援会理事（平成四年三月三一日まで） |
| 平成　三年 | 一〇月一一日 | 国際法学会理事 |
| 平成　四年 | 一月　六日 | 司法試験（第二次試験）考査委員（国際私法）（平成一一年一二月三一日まで） |
| 平成　五年 | 四月　一日 | 大阪大学法学部長、大阪大学評議員（平成六年六月一日まで） |
| 平成　六年 | 一月二一日 | 学術審議会専門委員（科学研究費分科会）（平成八年一月二〇日まで） |

平成　六年　四月二八日　大阪大学大学院国際公共政策研究科担当（平成一三年三月三一日まで）
平成　六年　六月二四日　大阪大学副学長、大阪大学評議員（平成八年六月二三日まで）
平成　六年　一〇月　七日　国際法学会常務理事
平成　七年　一月　一日　大阪家庭裁判所委員（平成一〇年六月二三日まで）
平成　七年　四月　一日　国際経済法学会常務理事（平成九年一〇月まで、現在は理事）
平成　八年　六月二四日　大阪大学副学長、大阪大学評議員再任（平成一〇年六月二三日まで）
平成一〇年　四月　一日　大阪大学留学生センター長（平成一二年三月三一日まで）
平成一〇年　六月　四日　国立大学入学者選抜研究連絡協議会会長（平成一四年三月三一日まで）
平成一〇年　六月一二日　大阪大学出版会会長
平成一〇年　六月一二日　大阪大学後援会理事
平成一〇年　一〇月二二日　法制審議会国際私法部会委員（平成一三年一月一四日まで）
平成一一年　一月二一日　中央労働委員会地方調整委員
平成一一年　四月　一日　大阪大学大学院法学研究科教授
平成一一年　六月一八日　国際私法学会理事長（平成一四年五月一三日まで）
平成一一年　一二月　一日　大学入試センター評価委員会委員（平成一二年三月三一日まで）
平成一二年　七月二二日　日本学術会議会員
平成一三年　一月一五日　法制審議会臨時委員（国際裁判管轄制度部会）
平成一三年　九月二〇日　大学評価・学位授与機構法学系教育評価専門委員会委員（副主査）
平成一三年　一〇月二四日　国際法協会日本支部理事
平成一四年　三月三一日　停年退職
平成一四年　四月　一日　大阪大学名誉教授
平成一四年　四月　一日　帝塚山大学法政策学部教授
平成一四年　六月一七日　大阪市人事委員会委員

# 主要著作目録

## Ⅰ 著書

### (1) 単著

| | | |
|---|---|---|
| 『国際私法講義要綱』 | 玄文社 | 一九八二年 |
| 『国際私法における法選択規則構造論』 | 有斐閣 | 一九八七年 |
| 『国際取引と国際私法』 | 晃洋書房 | 一九九三年 |
| 『国際私法・国際取引法判例研究』 | 大阪大学出版会 | 二〇〇一年 |
| 『国際家族法の理論』 | 大阪大学出版会 | 二〇〇二年 |

### (2) 編著

| | | |
|---|---|---|
| 『基本法コンメンタール国際私法』 | 日本評論社 | 一九九四年 |
| 『現代国際取引法講義』 | 法律文化社 | 一九九六年 |

### (3) 共著

| | | |
|---|---|---|
| 『国際私法概論』 | 有斐閣 | 一九八五年 |
| 『国際私法概論（新版）』 | 有斐閣 | 一九九一年 |
| 『国際私法概論（三版）』 | 有斐閣 | 一九九八年 |
| 『国際私法概論（三版補訂版）』 | 有斐閣 | 二〇〇一年 |

### (4) 分担執筆

| | | |
|---|---|---|
| 『国際私法講義』 | 青林書院新社 | 一九七〇年 |
| 『演習民事訴訟法(上)』 | 青林書院新社 | 一九七三年 |
| 『国際私法演習』 | 有斐閣 | 一九七三年 |
| 『国際法辞典』 | 鹿島出版会 | 一九七五年 |

『法学用語小事典』　有斐閣　一九八三年
『国際私法』　青林書院新社　一九八三年
『演習ノート国際私法』　法学書院　一九八四年
『国民法律百科大辞典』　ぎょうせい　一九八六年
『増補判例辞典』　六法出版社　一九八七年
『演習民事訴訟法』　青林書院　一九八七年
『演習国際私法』　有斐閣　一九八七年
『国際私法［二訂］』　青林書院　一九九〇年
『国際取引法』　青林書院　一九九一年
『演習ノート国際私法［改訂版］』　法学書院　一九九二年
『演習国際私法［新版］』　有斐閣　一九九二年
『法律用語小辞典［新版］』　有斐閣　一九九三年
『国際関係法辞典』　三省堂　一九九五年
『ベイシック法学用語辞典』　有斐閣　二〇〇一年

## Ⅱ　論　文

「ポーランド新国際私法」　阪大法学六一号　一九六七年
「責任保険契約における国際私法問題」　阪大法学六二号　一九六七年
「アメリカにおける抵触法と連邦憲法の一側面（一）」　阪大法学六四号　一九六七年
「アメリカにおける抵触法と連邦憲法の一側面（二・完）」　阪大法学六七号　一九六八年
「アメリカ国際私法における当事者自治の原則――学説の推移を中心として――」　国際法外交雑誌六八巻三号　一九六九年
「附合契約における準拠法約款の効力――アメリカ国際私法における　阪大法学七二・七三号　一九七〇年

| | |
|---|---|
| 展開を中心として――」 | |
| 「アメリカ国際私法における裁判管轄問題――status を中心として――」(共著) | 国際法外交雑誌七〇巻五号　一九七一年 |
| 「The Validity of Choice-of-Forum Agreements in Japan」 | Osaka University Law Review No. 19　一九七二年 |
| 「外国離婚判決の承認について」 | 阪大法学八六号　一九七三年 |
| 「Choice of Law Methodology in the Restatement, Second, Conflict of Laws」 | Osaka University Law Review No. 24　一九七七年 |
| 「第二リステイトメントにおける法選択方法論について」 | 阪大法学一〇四号　一九七七年 |
| 「最近におけるアメリカ国際私法の動向――法選択方法論を中心として」 | 国際法外交雑誌七六巻五号　一九七七年 |
| 「法例二九条」 | 『判例コンメンタールV』三省堂　一九七八年 |
| 「わが国際私法における政策考慮について(一)」 | 阪大法学一一〇号　一九七九年 |
| 「わが国際私法における政策考慮について(二・完)」 | 阪大法学一一四号　一九八〇年 |
| 「連結政策と国際私法の解釈」 | ジュリスト国際私法の争点　一九八〇年 |
| 「外国離婚判決承認の要件」 | 『現代家族法大系二(中川善之助先生追悼)』有斐閣　一九八〇年 |
| 「国際私法の課題と展望」 | ジュリスト七三一号　一九八一年 |
| 「アメリカ法の潮流(国際私法)」 | アメリカ法〔一九八〇―二〕　一九八一年 |
| 「日本人母の子は日本国籍を取得できるか」 | 判例タイムズ四四六号　一九八一年 |
| 「債権の消滅時効の準拠法」 | 手形研究二五巻一四号　一九八一年 |
| 「法選択規則構造論――伝統的国際私法理論反省への一視角」 | 『法と政治の現代的課題(大阪大学法学部創立三〇周年記念論文集)』有斐閣　一九八二年 |

「国際取引における裁判管轄」　阪大法学一二四号　一九八二年
「アメリカ国際私法における婚姻の有効性の準拠法――抵触法革命は波及するか――」　『現代家族法の課題と展望（太田武男先生還暦記念）』有斐閣　一九八二年
「Conflict of Laws」　Japan Annual of Law and Politics, No. 31　一九八三年
「渉外訴訟事件における当事者」　『講座民事訴訟第三巻』弘文堂　一九八四年
「演習国際私法一」　法学教室四三号　一九八四年
「演習国際私法一」　法学教室四四号　一九八四年
「演習国際私法一」　法学教室四七号　一九八四年
「演習国際私法一」　法学教室四八号　一九八四年
「演習国際私法一」　法学教室五一号　一九八四年
「演習国際私法一」　法学教室五二号　一九八五年
「国際取引における外国判決の承認と執行」　阪大法学一三三・一三四号　一九八五年
「わが国際私法改革への基本的視座――婚姻・親子を中心として――」（共著）　国際法外交雑誌八四巻二号　一九八五年
「渉外事件と家事調停」　自由と正義三六巻七号　一九八五年
「国際的裁判管轄」　『現代契約法大系九』有斐閣　一九八五年
「嫡出性決定の先決問題としての婚姻の有効性はどのように判断されるか。また誤想婚子は認められるか」　『問答式国際家族法の実務』新日本法規　一九八七年
「『法例改正中間報告』について」　国際法外交雑誌八六巻一号　一九八七年
「外国人労働者に対するわが労働法の適用について」　大阪地労委二五号　一九八七年
「アメリカ統一外国金銭判決承認法」　阪大法学一四五・一四六号　一九八八年
「渉外親族（婚姻・親子）関係審判事件の現状と問題点」　『家事審判事件の研究（二）』一粒社　一九八八年

| | |
|---|---|
| 「『国際化』と外国人労働者の就労問題」 | 月刊労働八八年一〇月号 |
| 「ケイヴァス先生とアメリカ抵触法革命」 | アメリカ法〔一九八八―二〕 |
| 「国際契約の準拠法――当事者による有効な法選択のない場合――」 | 阪大法学三九巻一号 |
| 「国際化、法そして大阪」 | 『大阪大学開放講座』 |
| 「家族生活の国際化と法」 | 『国際化時代における法と政治』大阪大学放送講座 |
| 「国際契約と適用法規――当事者による明示の法選択のある場合を中心に――」 | 阪大法学三九巻三・四号 |
| 「涉外家事事件における当事者」 | 『実務家事審判法講座』日本評論社 |
| 「涉外相続の実務」 | 大阪弁護士会研修速報一二号（大阪弁護士会協同組合発行） |
| 「生産者責任の準拠法――最近におけるアメリカ判例を中心として」 | 阪大法学四〇巻三・四号 |
| 「涉外相続事件について」 | 夏期講習（北海道地区）テキスト |
| 「涉外相続」 | 日本弁護士会 |
| 「虚偽の出生届がなされている婚外子の親子関係存在確認はどこの国の法律によるか」 | 『現代法律実務の諸問題（下）』第一法規 |
| 「契約債権の消滅時効の準拠法」 | 『問答式国際家族法の実務』追録一三号（新日本法規） |
| 「国際物品売買条約の準拠法に関するハーグ条約（一九八六年）について」（共著） | 手形研究三七巻二号 |
| 「涉外家事事件の現状と課題」 | 阪大法学四三巻一号 |
| | ケース研究二三七号 |

| | |
|---|---|
| 一九八八年 | |
| 一九八九年 | |
| 一九八九年 | |
| 一九八九年 | |
| 一九八九年 | |
| 一九九〇年 | |
| 一九九〇年 | |
| 一九九〇年 | |
| 一九九一年 | |
| 一九九一年 | |
| 一九九二年 | |
| 一九九二年 | |
| 一九九三年 | |
| 一九九三年 | |
| 一九九三年 | |

「ハーグ国際私法条約とアメリカ国際私法」　国際法外交雑誌九二巻四・五号　一九九三年
「一〇〇周年を迎えたハーグ国際私法会議」　民事法情報八八号　一九九四年
「渉外家事事件の法律上の問題点」　大阪家事調停一八号　一九九四年
「多国籍企業の法的規制――総論――」　日本国際経済法学会年報四号　一九九五年
「ボーダレス時代の労使関係」　『大阪地労委の五〇年の歩み』　一九九六年
「現代国際私法における連結政策」　ジュリスト国際私法の争点（新版）　一九九六年
「国際私法における子供の権利保護」　ジュリスト国際私法の争点（新版）　一九九六年
「契約準拠法の事後的変更」　ジュリスト国際私法の争点（新版）　一九九六年
「国際取引における法整備の現状と課題」　ＩＣＣＬＣ三号　一九九七年
「渉外相続の準拠法について」　法曹時報四九巻一二号　一九九七年
「渉外労働契約における競業禁止約款」　阪大法学四七巻四・五号　一九九七年
「渉外親子関係事件における子の利益保護」　国際私法年報一号　一九九九年


## Ⅲ　翻訳・論文紹介


「R.A. Leflar, The Torts Provisions of the Restatement(Second)」［論文紹介］　アメリカ法［一九七四―一］　一九七四年
「Arthur T. von Mehren, Choice of Law and Problem of Justice」［論文紹介］　アメリカ法［一九七九―一］　一九七九年
「David F. Cavers, The Proper Law of Producer's Liability」［論文紹介］　アメリカ法［一九八一―一］　一九八一年
ドナルド・T・トラウトマン、ロバート・A・セドラー、ピーター・ヘイ「抵触法方法論に関する考察＝誌上対談」　阪大法学一四三号　一九八七年
「Arthur Taylor von Mehren『国際物品売買契約の準拠法に関するハーグ条約についての報告書（翻訳）』」（共著）　香川法学一三巻三号　一九九三年

「アンドリュース・F・ローエンフェルド著『国際訴訟と相当性の探求』（一）」　阪大法学四八巻四号　一九九八年
「アンドリュース・F・ローエンフェルド著『国際訴訟と相当性の探求』（二・完）」　阪大法学四八巻五号　一九九八年

## Ⅳ　座談会

「『法例』――現状と課題、将来への展望（座談会）」　ジュリスト一一四三号　一九九八年

## Ⅴ　判例研究

「当事者の自治――黙示の指定①」　ジュリスト渉外判例百選　一九六七年
「アメリカ衝突法判例研究（一〇）外国離婚判決の承認」　国際法外交雑誌六五巻四号　一九六七年
「アメリカ衝突法判例研究（一一）Direct Action Statute の適用と連邦憲法条項」　国際法外交雑誌六六巻六号　一九六八年
「外国離婚判決の承認」　ジュリスト昭和四七年度重要判例解説　一九七三年
「親子関係の存在――出生による婚外母子関係の成立」　ジュリスト渉外判例百選増補版　一九七六年
「大韓民国民法九〇九条により親権者を父と指定することが法例三〇条により許されないとして、わが民法八一九条二項を適用して母を親権者と定めた事例」　判例タイムズ三五五号　一九七八年
「州際私法の基本的アプローチ」　ジュリスト英米判例百選Ⅰ　一九七八年
「債権質の準拠法、債権質の対抗要件である通知・承諾と法例八条の適用」　民商法雑誌八〇巻五号　一九七九年
「債権質の対抗要件の準拠法」　判例タイムズ三九〇号　一九七九年

「外国金銭判決承認の要件――相互の保証と公序」ジュリスト昭和五五年度重要判例解説　一九八〇年

「婚姻による妻の氏の変動の準拠法」ジュリスト昭和五六年度重要判例解説　一九八二年

「Allstate Insurance Co. v. Hague, 449 U.S.302, 101 S.Ct. 633(1981)――法廷地による自州法の選択は、それが独断的で根本的に不公正でない限り、憲法に違反しない」（共著）アメリカ法［一九八四―一］　一九八五年

「離婚に伴う財産分与を認めない大韓民国の民法を適用することが法例三〇条にいう『公ノ秩序又ハ善良ノ風俗』に反するとして許されない場合」民商法雑誌九二巻六号　一九八五年

「行為地法の適用――法例七条二項」ジュリスト渉外判例百選（第二版）　一九八六年

「離婚に伴う慰藉料・財産分与」ジュリスト渉外判例百選（第二版）　一九八六年

「親子関係の存在――母子関係」ジュリスト渉外判例百選（第二版）　一九八六年

「台湾における航空機事故に関連して米国法人に対して提起された不法行為に基づく損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄」判例評論三四三号　一九八七年

「航空機事故による損害賠償請求と国際的二重訴訟――大韓航空事件――」法学教室八六号　一九八七年

「日本の子会社の閉鎖及びこれを理由とする解雇が、不法行為にあたるとして米国会社に対して提起された、損害賠償請求訴訟についての日本裁判所の管轄権」私法判例リマークス一号一九九〇　一九九〇年

「米国における雑誌の販売による名誉毀損を理由とする損害賠償債務不存在確認訴訟において、日本の裁判管轄権が否認された事例」判例評論三八一号　一九九〇年

「外国判決が民訴法二〇〇条一号の要件を欠くとしてその執行請求が私法判例リマークス六号一九九三　一九九三年

認められなかった事例」
「行為地法の適用」
「離婚に伴う慰藉料・財産分与」
「相続の前提となる親子関係の成否の準拠法」
「著作権等存在確認等請求事件の国際裁判管轄」

## VI　その他

「大学教育改革とロースクール構想」
「法学・政治学分野の教育評価問題」

（上）　一九九五年
ジュリスト渉外判例百選（第三版）
ジュリスト渉外判例百選（第三版）　一九九五年
私法判例リマークス二二号二〇〇一（上）　二〇〇一年
ジュリスト平成一三年度重要判例解説　二〇〇二年

国際ロータリー二六六〇地区教育問題特別委員会報告書　二〇〇一年
法律時報七四巻一一号　二〇〇二年